

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分)

都道府県名 鳥取県

自治体名	鳥取県		自治体コード: 310000	
事業名	令和3年度地域少子化対策重点推進事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,619,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>当県は、平成22年に「子育て王国とっとり」の建国を宣言し、多子世帯への保育料負担軽減、病児・病後児保育の充実、小児医療費助成対象の拡大、在宅育児への支援など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。さらに、平成27年10月に策定した地方創生のための「鳥取県元気づくり総合戦略」(平成27年度～平成31年度)では、新たに「1対1の出会い」などの結婚支援を含め、出会い・結婚から子育てまで総合的に支援してきたところ。その結果、合計特殊出生率は平成20年の1.43(全国17位)から、近年は1.6台にまで回復した(令和元年1.63(全国6位))。ただし、出生数の減少、平均初婚年齢の高止まりの傾向は依然として続いている。</p> <p>(出生数:平成27年4,624人、令和元年3,988人、平均初婚年齢:令和元年男性30.6歳・女性29.2歳)</p> <p>そのため、第2期総合戦略「鳥取県令和新时代創生戦略」(令和2年度～令和6年度)(以下、「総合戦略」という。)では、「①結婚・出産・子育ての希望を叶える、②地域で子育て世代を支える」を掲げ、更なる子育て支援施策の充実、未婚・晩婚化の改善に向けた取組、地域全体で子育てを応援する機運の醸成に取り組んでいる。</p> <p>未婚・晩婚化の改善については、平成27年度に設置した、1対1のお見合いをサポートする「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」を核に、鳥根県と連携したマッチングシステムや地域の仲人さんを活用した出会いの機会の提供、事業所間交流会や婚活スキルアップ研修の開催などに取り組む、一定の成果をあげているところである。</p> <p>令和2年度に実施した有識者(学識経験者、結婚支援NPO法人、未婚者等)で構成される子育て支援会議では、結婚支援の課題として、引き続き「未婚者の婚活力の底上げ」、「出会いの機会の増加」が挙げられたほか、「コロナ禍での未婚者ニーズに応じた出会いの機会の提供」も挙げられた。</p> <p>さらに、若い世代を対象に、ライフプランを考えるきっかけとなるよう、鳥取県で生活すること、結婚生活や妊娠・出産・子育ての具体的なイメージ及び正しい知識を提供する出前講座を実施しているが、講座参加校や企業が固定化しているため、講座実施への理解促進、新たな参加校等獲得の取り組みが必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県「総合戦略」では、3本の基本方針を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野では、「1.結婚・出産・子育ての希望を叶える 2.地域で子育て世代を支える」ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、結婚支援に係るもの、若年層に対し将来のライフプランを希望どおり描くための知識・情報を提供する取組については、上記重点施策の1に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>当県「総合戦略」における網羅的な数値目標は、次のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)での成婚組数: 120組(うち会員同士60組)(令和2～6年度)(平成28～令和元年度:115組) ・合計特殊出生率:1.73(令和6年)(令和元年:1.63) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.63	令和元年厚生労働省人口動態統計	
	婚姻件数	2389	令和元年厚生労働省人口動態統計	
	婚姻率	4.3	令和元年厚生労働省人口動態統計	
1 重点支援事業	対象経費支出予定額		0 円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	
	個別事業名	対象経費支出予定額	円	

事業内容	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	3,619,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	3,619,000 円
	個別事業名	とっとり婚活応援プロジェクト事業	対象経費 支出予定額	1,090,000 円
	個別事業名	ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業	対象経費 支出予定額	2,529,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
	上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6		無	

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県 (都道府県: 鳥取県)

本事業の担当部局名 子育て・人財局子育て王国課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	とっとり婚活応援プロジェクト事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,090,000 円		
各区分における取組の 全体像及びその中での 本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>県では、婚姻件数及び婚姻率の上昇に向け、婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の一部助成、事業所間交流事業、1対1のマッチング(お見合い)事業を行う「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の設置、えんトリーの機能強化(婚活力アップ研修、マッチングシステムの機能強化、市町村・企業・地域の仲人さんとの連携強化)に取り組んできた。</p> <p>有識者からの声等に基づき、今後、結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては「未婚者の婚活力の底上げ」、「出会いの機会の増加」、「コロナ禍での未婚者ニーズに応じた出会いの機会の提供」も挙げられた。</p> <p>本個別事業は、従来から実施している事業に加え、上記の課題、改善点等を解消しつつ、えんトリーを中心とした更なる効果的な結婚支援の取組を行うことを目的としている。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>取組1.婚活スキルアップ研修 1,090千円</p> <p><事業の概要></p> <p>主にえんトリー登録者を対象とした婚活研修の開催費を、えんトリー運営受託者((一社)鳥取県法人会連合会)に対し補助する。(補助率10/10、補助上限1,090千円)。</p> <p>※スキルアップセミナー:</p> <p>身だしなみやマナー、自己PR方法、コミュニケーション等を習得してもらう。個別相談会によりきめ細やかなアドバイスも実施する。また、学んだスキルを男女交流セミナーで実践してもらう。</p> <p>※カップルセミナー:成婚カップル等をアドバイザーとして招き、交際中カップルの交際や結婚に向けての悩み相談を行う。</p> <p>※補助対象先選定理由</p> <p>平成28年度からえんトリー運営受託者である(一社)鳥取県法人会連合会が実施しているが、平成29年度から従前の委託事業から補助事業へ移行し、えんトリー運営者の自由度を高め、より効果的な事業実施ができるようにするとともに、次年度以降も運営者が自立的にセミナーの企画提案を実施できる体制としているところ。なお、鳥取県法人会連合会を補助対象としている理由は、当該セミナーはえんトリーでのマッチング効果を高めるため、えんトリー会員のニーズに応じた企画実施が必要であるが、鳥取県法人会連合会はえんトリーの運営受託者であり会員の活動状況やニーズを把握し、より効果的なセミナー企画実施が行えるからである。</p> <p><現状と課題></p> <p>「男性会員のコミュニケーション力が低い」という課題に対し、これまで、総合的な婚活力アップ及び実践(男女交流)の連続セミナー、婚活支援の資格を持った出会いサポーターによる個別相談会の実施等、きめ細やかな支援を実施してきたが、参加していただきたい会員程参加されず、えんトリー会員全体の婚活力の底上げには至っていないかった。</p> <p>そのため、令和2年度は、セミナー参加促進のため、婚活支援の経験が豊富な都市圏のカリスマ仲人による個別相談会もオンラインで実施した。参加者の約半数が普段参加されない会員や会員外からの参加となり、これまで未参加だった会員等からは、「個別相談で自分の婚活に対し具体的な改善点を示されて大変参考になった」「今後は婚活に前向きに取り組みたい」と好評であった。</p> <p>ただし、依然として「女性とのコミュニケーションが上手く出来ない・自信がない」と、お引合せしても上手く自己PRが出来ない会員、交際が続かない会員も多くおり、引き続き、男性会員全体の「異性とのコミュニケーション力向上」が課題である。</p> <p>男性会員の中には日頃異性と話す機会が少ない者が多く、「スキルの定着のため、交流も含めた男女合同セミナーを増加して欲しい」という意見が多くあり、参加促進及びスキル向上・定着には男女合同セミナーの増加が必要である。</p> <p>また、コロナ禍でも安心して参加できるよう少人数形式でのセミナー希望も多く出ている。</p> <p><課題への対応></p> <p>令和3年度は、会員の参加促進・スキル向上のため「男女合同セミナー」の回数を増加する(6回→10回)。</p> <p>また、コロナ禍においても安心して参加できるよう、スキルアップセミナー・個別相談会は感染拡大防止対策を十分に行いながらの少人数形式を主に行う(1回あたりの参加者数30名→10名、開催数14回→18回)。なお、コロナ感染拡大時にはオンラインにより対応する。</p> <p><経費内訳(補助金:1,090,000円)>開催回数 計30回、参加予定人数 計324人</p> <p>○スキルアップ・個別相談会開催数 18回 募集予定人数 各回10名 計180人</p> <p>○男女合同セミナー 10回 募集予定人数 各回12名 計120名</p> <p>○カップル交流会開催数 2回 参加予定人数 各回12名 計24人</p> <p>・講師謝金・旅費 444,000円 ※単価は過年度実績参考</p> <p>スキルアップセミナー(18回):12,000円×18回=216,000円</p> <p>男女合同セミナー(10回):20,000円×10回=200,000円</p> <p>カップル交流会(2回):12,000円×2回=24,000円</p> <p>・会場費・備品賃借料 480,000円 ※単価は過年度実績参考(近隣ホテルの20名程度の会議室を借りることを想定した単価)</p> <p>16,000円×30回=480,000円</p> <p>なお、オンラインで開催する場合は当該会場費を、オンライン通信費とする。</p> <p>・消耗品費 170,000円 ※過年度実績参考</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

島根県との連携をさらに強化し、登録者を増やすことで、マッチング支援を強化していく。
現在県が運営しているえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)については、将来的には行政以外の公的な団体が独自で運営できる体制となるよう、自立に向けて段階的に整備等を行う。

【事業実施に当たっての留意点】

本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施した。

個別事業の内容	KPI項目	単位	目標値	現状値
	【アウトプット】取組1 スキルアップセミナー・個別相談会の参加者数(R1実績:492人)	人	180	R2.12月末現在:180人
	【アウトプット】取組1 スキルアップセミナー・個別相談会の参加者達成率(R1実績:93%)	%	100	R2.12月末現在:105%
	【アウトプット】取組1 男女合同セミナーの参加者数(R1実績:123人)	人	120	R2.12月末現在:40人
	【アウトプット】取組1 男女合同セミナーの参加者達成率(R1実績:99%)	%	100	R2.12月末現在:100%
	【アウトプット】取組1 カップル交流会の参加者数	人	24	R2.12月末現在:4人
	【アウトプット】取組1 カップル交流会の参加者達成率	%	100	R2.12月末現在:100%
	【アウトカム】取組1 えんトリースキルアップ研修により婚活への意欲が高まった参加者の割合(R1実績:63%)	%	87	R2.12月末現在:76%
【アウトカム】取組1 えんトリースキルアップ研修を友人等へ勧めたいと思った参加者の割合(R1実績:81%)	%	87	R2.12月末現在:62%	
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町村が行う婚活イベントと、県が実施する事業について相互に情報提供するなど、より効果的に、結婚を希望される方へ情報提供ができるよう連携する。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	平成29年度に、事業所による従業員への結婚応援の取組支援をするため、えんトリーと事業所のネットワーク化を図ったところ。また、事業所間交流コーディネーター配置事業において従業員へえんトリー等の結婚支援情報提供を行う「結婚応援企業」を増やし、結婚を希望する従業員に対して情報提供してもらう。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 鳥取県女性活躍推進課、人権・同和对策課 (配慮すること) 特定の価値観の押しつけにならないよう、事業実施方法等について助言を得ることとする。			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けにならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県 (都道府県: 鳥取県)

本事業の担当部局名 子育て・人財局子育て王国課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,529,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本県「総合戦略」では、3本の基本方針を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～」において、「出会い・子育て」分野では、「1.結婚・出産・子育ての希望を叶える 2.地域で子育て世代を支える」ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、若年層に対し将来のライフプランを希望どおり描くための知識・情報を提供する取組については、上記重点施策の1に位置づけられる。		
個別	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>1. ライフプラン応援出前講座事業(1,390千円)</p> <p><事業の概要> 助産師による妊娠出産の基礎知識(特に妊娠に適している時期、中絶・避妊、不妊リスク等)・いのちの大切さ・心と体の健康、仕事と家庭の両立についての講演と、乳幼児との触れ合い体験を実施する。 年齢が上がるほど妊娠率が低下し、不妊のリスクが上昇するが、実際にはあまり知られておらず、2人目不妊となるケースも多いため、大学生や新社会人等の若年層だけでなく、第2子以降の子育てを考えている保護者世代も対象に実施。 また、講座は妊娠出産を強要するものではなく、受講者の望んでいるライフプランの作成を行うとともに、妊娠・出産を望んでいる場合に男女ともに考えて欲しいことを伝える内容とする。 ○実施方法: 大学・短大・専門学校・企業・地域等20～30歳代の男女へのセミナー ○講師: 鳥取県助産師会</p> <p><現状と課題> 参加者数が伸びないことから、令和2年度は、第2子以降の子育てを考えている保護者世代への普及啓発を強化するため、若い世代の保護者がいる小・中学校のPTA等に対し鳥取県助産師会から参加を案内した。 助産師会職員がPTA役員のところへ出向き、妊娠性をふまえたライフプランの作成の必要性や講座内容を説明する方法により案内したが、統一的な広報媒体(チラシ等)を作成していなかったため、幅広くかつ講座に興味関心を持ってもらえるような効果的な案内が出来ず、目標どおりの参加者増に繋がっていない。 また、企業・大学への案内においても、文書での案内を中心に行ったことから、「講座内容がイメージしづらかった」「講座受講の必要性の理解や、講座への関心を持ちづらかった」との声があった。 そのため、参加者増には、幅広くかつ講座への興味関心を持ってもらいやすい普及啓発を行う必要がある。</p> <p><課題への対応> 保護者・新社会人等の講座対象者への幅広い広報、かつ、講座への興味関心を持ってもらいやすい広報方法として、令和3年度はチラシを作成することとし、企業・市町村に協力いただきながら、参加者増に繋げる。 ○チラシの記載内容(案): 委託先と協議しながら効果的なデータ・写真等を掲載(妊娠性のデータ、講座の様子が見える写真等) ○チラシ配布先・配布部数: 大学、専門学校、企業、市町村等(各1部ずつ)、計80か所 ○(参考)参加者数 R1実績: 321人 R2KPI: 1100人 R2.12月末時点: 364人 R3KPI: 620人</p> <p><経費内訳(事業費(税込): 1,390千円)> 参加予定人数: 30人程度 × 30回 ・講師報償費936千円 出前講座900千円=10千円(2時間)×3人×30講座、企画会議等36千円=6千円×6名×1回(単価は前年度実績に基づく) ・講師旅費198千円 出前講座90千円=1千円×3人×30講座、企画会議等18千円=3千円×6人×1回、打合せ90千円=1千円×3人×30か所(単価は前年度実績に基づく) ・需用費150千円 ※令和3年度のステップアップであるチラシ作成は当該需要費内で作成 消耗品(用紙、インク代、封筒、教材材料費等)、印刷製本費 ・通信運搬費(電話代、ファクシミリ代、切手)106千円</p> <p>2. 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー(743千円)</p> <p><事業の概要> 高校生、大学生、新社会人等の若年層を対象として、ライフプランセミナー及び乳幼児ふれあい体験を実施する。 また、教育機関や企業に出向き、若年層や経営者・従業員に対して育児・家事参画の大切さを学ぶための講座(イクメンキャラバン)を開催し、地域社会全体での男性の育児・家事参画の機運醸成を図る。 ○実施方法: 学校等でのセミナー及び乳幼児ふれあい体験(学校、学年、学級単位などいずれも可)、 新入社員研修でのセミナー、企業内研修 ※希望があればオンラインでの開催も可。 ○講師: 乳幼児触れ合い体験実施NPO法人</p>		

<現状と課題>

決まった学校でしか実施できておらず、新規の実施校の開拓が課題となっていたことから、令和2年度は、講座の開催案内チラシを作成し、学校長会の際に、資料と併せて配布し、本取組について学校側の認知度向上を図った。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面による授業の中止、外部の講師を招いた講座開催に消極的になるなどの影響があり、講座が受入を断られることが多かった。

そのため、コロナ禍においても取り組めるよう、オンライン形式の講座が開催できるような環境整備が必要である。

<課題への対応>

原則対面・体験型の講座とするが、コロナ感染拡大時においても取り組めるよう、令和3年度はオンライン環境の整備を進め、企業や学校の希望があれば、オンラインで開催できるようにする。

<経費内訳(事業費(税込):743千円)>

- ・ライフプランセミナー 220千円 参加予定人数:25人程度×10回
(ライフプランセミナー 5回×11千円=55千円、乳幼児ふれあい体験 5回×33千円=165千円)
- ・イクメンキャラバン 330千円 参加予定人数:25人程度×30回
11千円×30回=330千円
- ・オンライン通信費、セミナー資料作成費 193千円

3. ファイナンシャルプランナー・企業人から学ぶライフプランセミナー(396千円)

<事業の概要>

鳥取県の人生収支シミュレーションパンフレットを活用し、資金面での将来設計が可能なファイナンシャルプランナーが具体的な将来設計案による講演を行うことを通じて、都会と比較した子育て環境の充実度・都会と比較した将来にわたる収支状況(都会で就職すると賃金は高いが生活費も高いことなど)・豊かな自然、美味しい食物、美味しい水などの住環境等を伝え、将来、鳥取県内で就職し、生活することを選択する動機付けを行う。なお、取組1と取組2だけだと「子育て」に特化した講座となる。子育て王国鳥取県、として鳥取県の子育て環境の良さをPRしており、学生等これからの子育て世代に「鳥取県での子育て」を考えてもらう後押しとなるため、本取組を再度交付金活用事業として追加した。

<現状と課題>

主に、高等学校や大学を対象として実施しており、実施希望校が固定化されてきていたことから、令和2年度は、学校長会等、県立学校関係者が集まる機会を活用し、年間計画が固まる前から情報周知を行ったことで新規の実施希望校があった。その一方で、昨年度まで実施した学校からの申し込みが無くなる等、単年度のみの実施で終わりに継続しての実施を希望しない学校もある等、講座の周知の面でまだ課題がある。

<課題への対応>

前年度受講者の声をとりまとめたチラシを作成し、募集時に学校長会等を通じて講座の「成果」として併せて広報することで、講座実施への理解促進、参加校の新たな獲得、実施の継続につなげる。

[受講者の声]

- ・県内就職することについて経済的な不安が軽減した。
- ・鳥取県はデータからもコストパフォーマンスが良い県だと証明されて、田舎の県と思っていたが、魅力がある県という考えに変わった。
- ・鳥取県の子育てのしやすさに驚き、鳥取県で子育てをしたいと思った。
- ・収支、支出全体をみると鳥取県は東京都と差がないことがわかり、さらに鳥取県はいろいろな取組や支援があり住みやすい街であると感じた。

<経費内訳(事業費(税込):396千円)>

- 参加予定人数:100人×15回
 - ・講師等謝金396千円(ファイナンシャルプランナー26.4千円×5校×3地区=396千円)
- ※R3のステップアップであるチラシの作成は県一般財源で作成。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	【アウトプット】取組1 参加者数	人	620	R2.12月末時点:364
	【アウトプット】取組1 参加者数の目標達成率	%	85	R2.12月末時点:60.7
	【アウトプット】取組2 参加者数	人	700	R元年度:335
	【アウトプット】取組2 参加者数の目標達成率	%	85	R元年度:48
	【アウトプット】取組3 参加者数	人	1100	R元年度:1,111
	【アウトプット】取組3 参加者数の目標達成率	%	85	R元年度:101
	【アウトカム】取組1 参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができたようになった者の割合	%	90	R2.12月末時点:91
	【アウトカム】取組1 参加者のうち、妊娠・出産に関する正しい知識が得られたと思った者の割合	%	90	R2.12月末時点:91
	【アウトカム】取組1 参加者のうち、セミナー等への参加を友人等に勧めたいと思った者の割合	%	85	R2.12月末時点:82
	【アウトカム】取組2 参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができたようになった者の割合	%	90	R2.3月末時点:66
	【アウトカム】取組2 参加者のうち、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識が得られたと思った者の割合	%	90	R2.3月末時点:66
	【アウトカム】取組2 参加者のうち、セミナー等への参加を友人等に勧めたいと思った者の割合	%	90	R2.3月末時点:74
	【アウトカム】取組2 参加者のうち、積極的に家事・育児に取り組んでいこうと思った者の割合	%	85	R2.3月末時点:62

別事業の内容	【アウトカム】取組3 参加者のうち、セミナー等への参加を友人等に勧めたいと思った者の割合	%	85	R元年度：－
	【アウトカム】取組3 参加者のうち、鳥取県内での就職、生活、子育て等について前向きに考えることができるようになった者の割合	%	85	R元年度：39.0
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	住民への県が行う事業周知(参加の呼びかけ) 成果物(啓発用映像、調査・結果報告書、啓発教材等)の各市町村事業での二次的利用			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	乳幼児触れ合い体験の実績のある県内のNPO法人や、県内の商工団体と連携することにより、“本物の体験”や“生の声”をセミナー受講者へ伝え、より効果的なライフプランセミナーとする。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 鳥取県女性活躍推進課、人権・同和対策課 (配慮すること) 事業実施にあたりセミナー等の内容が「男女共同参画」「セクハラ・パワハラ」「特定の価値観の押しつけ」等の観点から問題がないかどうかを事前に確認する。			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) セミナーの実施 (随契の理由) 県内で乳幼児ふれあい体験を実施しているNPO法人や出産に関する専門家である助産師、都会と鳥取県の経済事情の比較を行っているファイナンシャルプランナーのノウハウを活用しより効果的に事業実施するため			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局：			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。